

子ども予算首相答弁修正

倍増基準 GDP比2%は

松野博一官房長官は十六日の記者会見で、児童手当や保育サービスを含む家族関係社会支出について、国内総生産（GDP）比2%を基準とし4%へ倍増を目指すとした岸田文雄首相の国会答弁を修正した。「将

来的な倍増を考える上でのベース（基準）として（首相は）GDP比に言及したわけではない」と述べた。倍増の土台をGDP比2%とする考えはないと打ち明けた形だ。

GDP比2%から4%に

経団連で「家族関係社会支出は二〇年度でGDP比2%を実現した。さらに倍増し4%に押し上げる」と明言。一月の施政方針演説では「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と強調した上で、六月にまとめる政府の経済財政運営の指針「骨太方針」まで「予算倍増に向けた大枠を提示する」と述べていた。予算倍増の土台となる金額が熟考になっていた。松野氏と同様だ、磯崎仁彦官房副長官も十六日午前の記者会見で、首相の国会答弁を修正した。

引き上げるとすれば、十兆円規模の追加予算が必要となる可能性がある。齊の統一地方選や衆院補欠選挙を抑え、子ども政策への注力をマニフェスト上、財源論に及ぶのを回避したい意欲もありそうだ。

松野氏は会見で、子ども予算を拡充してきた「一〇の例」としてGDP比を挙げたと説明。「子ども予算をいかに強化するかのやりとり、防衛費との関係はいつでも決まって取り組みが見劣りするわけではなかつた」と語り、趣意を押し上げた」と話した。同時に、二〇二〇年度のGDP比2%は新選組ロロナウィルス対策の臨時給付金で膨らんだことも指摘した。

首相は十五日の衆院予算